

## AIの開示状況についての調査

主任研究員 山田 耕平

当調査では、2025年9月末時点の狭義の統合報告書（※）のうち、2025年9月末時点で統合報告書を発行している68社を対象に、AIの開示状況についての調査を実施した。

（※）「狭義の統合報告書」とは、IIRC フレームワークなどの統合報告ガイダンスを参考にして制作されている報告書、または冊子やWEB サイトでレポート名を統合報告書・統合レポート等と題されている報告書を指す。

調査 サマリー	■調査対象 68社全社が記述。うち、CEOメッセージの中で記載している企業は54%にのぼる。 ■機会とリスクのギャップ：AIの機会について言及している企業は87%。これに対してリスクについて言及している企業は40%に留まる。 ■経営戦略の中核としての位置づけには課題：責任者のコミットメント記載は41%。AIをマテリアリティと関連付けて説明している企業は24%。
------------	---

## 1. はじめに

生成AIの急速な普及に伴ない、AIを企業の競争力を左右する知的資本と位置付ける企業が増えている。統合報告書においては、AIを単なるDXの一環ではなく、ビジネスモデル変革や人的資本戦略と連動した「価値創造の源泉」として開示することが求められている。その背景には、国内ルールの厳格化がある。総務省・経産省の「AI事業者ガイドライン（第1.0版）」（注1）は、AI利用者に対しステークホルダーへの説明責任と透明性の確保を求めている。また、東京証券取引所の「コーポレートガバナンス・コード」（注2）が求める「知財・無形資産への投資」の説明においても、AIガバナンスの欠如は投資家との対話上のリスクとなる。そこで、本調査では、TOPIX100構成銘柄のうち、2025年9月末時点で統合報告書を発行している68社を対象に、AIに関する戦略、リスク、ガバナンスの開示を把握する目的で調査を実施した。

（注1）総務省・経済産業省 2024年4月 『AI事業者ガイドライン（第1.0版）』

<https://www.meti.go.jp/press/2024/04/20240419004/20240419004.html>

（注2）東京証券取引所 2021年6月 『コーポレートガバナンス・コード～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～』

<https://www.jpx.co.jp/equities/listing/cg/tvdivq0000008jdy-att/nlsgeu000005lnul.pdf>

## 2. 調査結果と考察

### （1）AIに関する記載状況

図表1 AIの活用状況等についての開示状況（n=68社）

番号	開示することが考えられる事項	開示社数	開示割合
（1）	AIの活用状況等について具体的な記載がある	68	100%

経営環境等の一般的記述のみのケースを除外し、自社の活用状況等を中心に具体的に記載している企業を集計した結果、言及率は100%となった。AIが経営の前提基盤となった結果として、統合報告書への記載が定着したと考えられる。もはやAIへの関心の有無ではなく、経営戦略といかに統合させ、実効性のあるストーリーとして語れるかという「質」の勝負フェーズが移行しているといえよう。また、CEOメッセージ内でAIに言及している企業は37社（54%）あり、トップの関心の高さもうかがえる。

## （2）AIの機会に関する記載状況

図表2 AIの機会についての開示状況（n=68社）

番号	開示することが考えられる事項	開示社数	開示割合
(2)	AIの機会について具体的な記載がある	59	87%

約9割の企業が言及しており、業務効率化や新規事業創出といった「成長のドライバー」としてAIを極めて肯定的に捉えている。多くの企業で具体的な活用事例や成果が語られており、企業の競争力強化に不可欠な要素として認識されていることがわかる。

## （3）AIのリスクに関する記載状況

図表3 AIのリスクについての開示状況（n=68社）

番号	開示することが考えられる事項	開示社数	開示割合
(3)	AIのリスクについて具体的な記載がある	27	40%

記載あるいは4割に留まり、AI活用の「攻め」に比べ「守り」の開示が遅れている。著作権、倫理、生成AIが事実に基づかない情報を生成するハリシネーション等のリスク管理は投資家の主要な関心事であり、信頼性を担保するためにも、今後拡充が求められる領域であると考えられる。

## （4）責任者によるAI戦略に関するコミットメント

図表4 責任者によるAI戦略に関するコミットメント等の開示状況（n=68社）

番号	開示することが考えられる事項	開示社数	開示割合
(4)	CEO又はAI責任者によるAI戦略に関するコミットメントや重要性の認識が記載されている	28	41%

責任者による明確なコミットメントの記載は4割程度である。現場レベルの活用報告に留まらず、経営陣が「誰が責任を持ってAI戦略を推進するか」を明示することは、戦略の実行力と本気度を投資家にアピールする上で重要な差別化要因となると考えられる。

## (5) マテリアリティとの関連付け

図表5 AIとマテリアリティを関連付けた開示状況 (n=68社)

番号	開示することが考えられる事項	開示社数	開示割合
(5)	AIとマテリアリティを関連付けた具体的な記載がある	16	24%

前項(2)で触れた通り、約9割の企業がAI活用の「機会」を認識しているが、本項の16社はその位置づけをさらに経営レベルまで引き上げている。これらの企業は、AIを単なる業務ツールとしてではなく、「責任あるAIの最大活用」や「人権尊重を最優先にしたAI提供と利活用」のようにマテリアリティ（重要課題）として位置付け、経営戦略との結合度がより高い点が特徴である。これらの企業では、技術導入と経営課題がセットになり、全社的な価値創造プロセスの一環としてAI戦略が語られている。特に、AIを独立したマテリアリティとして特定した企業は4社あり、本気度がより伝わってくる開示となっている。

## 3. おわりに

今回調査した68社の統合報告書において、AIへの言及率は100%に達し、開示は標準化したと言える。しかし内容を見ると、「機会（約9割）」に対し「リスク（約4割）」の記述は少なく、攻守のバランスに差異がある。また、AIをマテリアリティとして深く位置づける企業や、責任者の明確なコミットメントについては発展途上と言える。現在は個別の活用事例の報告が中心だが、今後は経営戦略の中核として語るフェーズへの進化が期待される。

今後の開示においては、リスク管理を含むガバナンスの透明性確保と、経営陣がオーナーシップを持って語る「経営戦略への統合」が、差別化要因となるだろう。

以上